

仙台市幼稚園 2 歳児受入れ推進事業補助金交付要綱

(平成 31 年 2 月 25 日子供未来局長決裁)

(目的)

第 1 条 この要綱は、多様な保育ニーズへの対応、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、一時預かり事業実施要綱（平成 27 年 7 月 17 日 27 文科初第 238 号及び雇児発 0717 第 11 号）の一部改正（令和 3 年 4 月 1 日 2 文科初第 2080 号及び子発 0401 第 7 号）に基づき、幼稚園が実施する 2 歳児受入れ事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第 2 条 この要綱において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 幼稚園

学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する幼稚園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園を除く）をいう。

(2) 保育を必要とする児童

子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 19 条第 3 号に規定する事由に該当する者として、法第 20 条第 3 項に規定する市の認定を受けた児童をいう。

(3) 2 歳児

満年齢が 2 歳以上、3 歳未満である者をいう。

(4) 2 歳児受入れ事業

保育を必要とする児童のうち 2 歳児を定期的に受入れて保育を行う事業をいう。

(5) 補助事業者

第 14 条第 3 項の規定により事業実施の承認の通知を受けた者をいう。

(補助金交付対象者)

第 3 条 この補助金の交付を受けることができる者は、次の要件を満たす者とする。

(1) 幼稚園の設置者であること。ただし、第 5 条第 1 号に規定する経費の補助の交付を受けることができる者は、仙台市内に所在する幼稚園の設置者に限るものとする。

(2) 申請者が個人の場合にあつては、本市の市税を滞納していないこと。申請者が個人以外の場合にあつては、法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有する者に限る）を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと。市長が申請者の同意に基づいて市税の納付状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限る）を提出した場合はこの限りではない。ここに規定する市税とは、申請者が個人の場合、個人の市民税（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 319 条第 1 項の規定により普通徴収の方法によって徴収されるものに限る）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、都市計画税とする。申請者が個人以外の場合、個人の市民税（当該法人が仙台市市税条例（昭和 40 年仙台市条例第 1 号）第 22

条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る)、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)、特別土地保有税、事業所税、都市計画税とする。

(3) 暴力団等と関係を有していないこと。

(補助対象事業)

第4条 この補助金の交付対象となる事業は、第7条から第12条に規定する実施要件に適合する2歳児受入れ事業をいう。

(補助対象経費)

第5条 この補助金の対象となる経費は、次の各号に定めるものとする。ただし、ほかの事業の対象として補助金等の交付を受けるものを除く。

(1) 開設準備費

2歳児受入れ事業の開設に必要な改修や備品購入等に要する経費

(2) 運営費

2歳児受入れ事業の実施に必要な人件費、保育材料費等に要する経費

(補助金の額)

第6条 補助金の額は別表1及び別表2のとおりとする。

(補助対象児童)

第7条 この補助金の対象となる児童は、仙台市内に居住する2歳児であつて、保育を必要とする児童とする。ただし、現に補助金の対象となっている児童が3歳に達した日以後について、家庭において必要な保育を受けることが困難である状況が継続しているときは、3歳の誕生日の属する年度の末日まで補助対象とすることができる。

2 補助対象児童は、受入れ時点だけでなく、受入れ期間中においても、保育を必要とする児童であることを要件とする。

(保護者負担)

第8条 幼稚園は、2歳児受入れ事業の実施にあたり、保育料及び必要な場合は実費負担を保護者に求めることができる。

2 前項の児童一人あたりの保育料は、保護者負担が過大とならないよう十分配慮した上で、幼稚園が決定する。

(設備基準及び教育・保育の内容)

第9条 設備及び教育・保育の内容については、児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)第36条の35第1項第2号イ、ニ及びホに定める基準を遵守すること。

2 前項の規定のほか、保育所保育指針や「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受入れに係る留意点について」(平成19年3月31日文部科学省初等中等教育局長通知)を踏まえ、2歳児の発達段階上の特性を踏まえた保育を行わなければならない。

3 補助対象児童に対し、給食の提供を行うこと。ただし、保護者の需要を踏まえた上であれば、

給食の提供を行わないこともできるものとする。

（職員の資格及び配置）

第 10 条 補助対象児童に対する処遇を行う職員（以下「保育士等職員」という）については、次の各号に掲げる者とする。

- （１）保育士資格を有する者（以下「保育士」という）
- （２）幼稚園教諭普通免許状を有する者（以下「幼稚園教諭」という）
- （３）「子育て支援員研修事業の実施について」（平成 27 年 5 月 21 日雇児発 0521 第 18 号）の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」の 5（３）アに定める基本研修及び 5（３）イ（イ）に定める「一時預かり事業」又は「地域型保育」の専門研修を修了した者
- （４）子育ての知識と経験及び熱意を有し、「家庭的保育事業の実施について」（平成 21 年 10 月 30 日雇児発 1030 第 2 号）の別紙「家庭的保育事業ガイドライン」の別添 1 の 1 に定める基礎研修と同等の研修を修了した者。ただし、令和 5 年 3 月 31 日までの間に修了した者とする。
- （５）次に掲げる者のうち、市長が適切と認める者
 - ア 小学校教諭普通免許状所有者
 - イ 養護教諭普通免許状所有者
 - ウ 幼稚園教諭教職課程又は保育士養成課程を履修中の学生で、幼児の心身の発達や幼児に対する教育・保育に係る基礎的な知識を習得していると認められる者
 - エ 幼稚園教諭、小学校教諭又は養護教諭の普通免許状を有していた者（教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）第 10 条第 1 項又は第 11 条第 4 項の規定により免許状が失効した者を除く）

2 保育士等職員のうち 1 人は必ず保育士を配置しなくてはならない。

3 保育士等職員は、処遇対象児童 6 人につき 1 人を配置しなくてはならない。そのうち 2 分の 1 以上（ただし、当分の間の措置として 3 分の 1 以上とすることも可とする。）は保育士又は幼稚園教諭としなければならない。

4 保育士等職員は、常時 2 人以上配置しなくてはならない。ただし、処遇対象児童が 6 人以下の場合において、幼稚園と一体的に 2 歳児受入れ事業を実施し、当該幼稚園の職員である保育士又は幼稚園教諭による支援を受けられるときに限り、保育士等職員を 1 人とすることができる。

（実施日及び実施時間）

第 11 条 2 歳児受入れ事業は、原則として土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に定める休日及び年末年始（12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで）を除く日について実施するものとする。ただし、土曜日に実施することを妨げない。

2 前項の規定にかかわらず幼稚園の夏季休業期間中に限り、事前に保護者に対して十分周知を図ることにより、土曜日及び日曜日を含め連続した 5 日程度、2 歳児受入れ事業を実施しないことができるものとする。

3 実施時間は、原則として 1 日につき 8 時間以上とする。

（児童の受入）

第 12 条 補助事業者は、本市と協議の上、あらかじめ補助対象児童の受入枠を設定しなくてはなら

ない。

- 2 補助事業者は、保護者からの2歳児受入れ事業の利用の申込みについて、受入枠の範囲では、正当な理由がなければこれを拒んではならない。また、受入枠を超える申込みがあった場合には、公正な方法により、保育の必要度の高い者から優先して受入れを行わなければならない。
- 3 補助事業者は、2歳児受入れ事業の利用の申込みに対し、受入れの可否を決定するにあたっては、子ども・子育て支援給付支給認定証により保育を必要とする児童であることを確認しなくてはならない。
- 4 補助事業者は、第2項及び第3項の規定により、2歳児受入れ事業の対象児童が決定した段階で、幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金受入対象児童報告書（様式第1号）により市長に報告すること。なお、受入枠を超える申込みがあった場合には、受入対象児童の決定方法も含めて報告すること。
- 5 補助事業者は、第7条第2項に規定する要件の確認にあたり、毎月1日現在の補助対象児童について幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金補助対象児童名簿（様式第2号）により市長に報告すること。

（交付対象の申請及び決定）

第13条 補助金の交付を受けようとする幼稚園の設置者は、幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金交付対象申請書（様式第3号-1又は様式第3号-2）に次に掲げる書類を添付し、市長が別に定める日までに提出するものとする。

（1）様式第3号-1に係る添付書類

- ア 幼稚園2歳児受入れ推進事業開設準備計画書（別表1-1）
- イ 幼稚園2歳児受入れ推進事業開設準備に係る収支予算（見込）書（別表1-2）
- ウ その他市長が必要と認める書類

（2）様式第3号-2に係る添付書類

- ア 幼稚園2歳児受入れ推進事業実施計画書（別表2-1）
- イ 幼稚園2歳児受入れ推進事業に係る収支予算（見込）書（別表2-2）
- ウ その他市長が必要と認める書類

- 2 第5条第1号に規定する経費の補助金の交付対象申請は、2歳児受入れ事業の開始前年度、又は開始初年度の1度に限り行うことができるものとする。
- 3 市長は、第1項の申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助対象とすることの可否を決定するものとする。
- 4 市長は、前項の規定により補助対象とすることが適当と決定したときは、幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金交付対象決定通知書（様式第4号-1又は様式第4号-2）により、当該申請者に対し、通知するものとする。
- 5 市長は、第3項の規定により補助対象とすることが不適当と決定したときは、幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金不交付対象決定通知書（様式第5号-1又は第5号-2）により、当該申請者に対し、その旨及び理由を通知するものとする。

（実施の協議申請及び承認）

第14条 新たに2歳児受入れ事業を実施しようとする幼稚園の設置者は、幼稚園2歳児受入れ推進

事業実施施設の承認に関する協議書（様式第 6 号）に必要書類を添付して、市長が別に定める日までに提出し、事業計画等について事前に協議申請を行わなければならない。

- 2 市長は、前項の協議申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、2 歳児受入れ事業の実施にかかる要件の適合状況等を確認のうえ、2 歳児受入れ事業の実施の可否を決定するものとする。
- 3 市長は、前項の規定により事業を実施することが適当と決定したときは、幼稚園 2 歳児受入れ推進事業実施施設承認通知書（様式第 7 号）により、当該申請者に対し、通知するものとする。
- 4 市長は、第 2 項の規定により補助金を交付することが不適当と決定したときは、幼稚園 2 歳児受入れ推進事業実施施設不承認通知書（様式第 8 号）により、当該申請者に対し、その旨及び理由を通知するものとする。

（補助事業の内容の変更等）

- 第 15 条 規則第 5 条第 1 項の規定による補助対象事業の内容の変更（第 7 条から第 12 条に規定する実施要件に関わりのない軽微な変更を除く。）、中止又は廃止の申請については、幼稚園 2 歳児受入れ推進事業内容変更等承認申請書（様式第 9 号-1）、又は幼稚園 2 歳児受入れ推進事業補助金交付対象決定に係る内容変更等承認申請書（様式第 9 号-2）により行うものとする。
- 2 市長は、前項の申請があった場合にはその内容を審査し、適当と認めた場合には、幼稚園 2 歳児受入れ推進事業内容変更等承認書（様式第 10 号-1）、又は幼稚園 2 歳児受入れ推進事業補助金交付対象決定に係る内容変更等承認書（様式第 10 号-2）により承認を行う。この場合、市長は、交付対象の決定を取り消し、又は変更することができるものとする。

（申請の取下げ）

- 第 16 条 規則第 7 条第 1 項の規定による申請の取下げは、交付対象決定の通知があった日から 60 日を経過した日までに幼稚園 2 歳児受入れ推進事業補助金交付対象申請取下書（様式第 11 号）により行うものとする。

（補助金交付の申請等）

- 第 17 条 第 13 条第 4 項の規定による補助金の交付対象の決定を受けた補助事業者は、補助対象事業を実施する年度の 3 月末日までに幼稚園 2 歳児受入れ推進事業補助金交付申請兼実績報告書（様式第 12 号-1 又は様式第 12 号-2）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出するものとする。

（1）様式第 12 号-1 に係る添付書類

- ア 幼稚園 2 歳児受入れ推進事業開設準備に係る収支計算書（別表 3-1）
- イ その他市長が必要と認める書類

（2）様式第 12 号-2 に係る添付書類

- ア 幼稚園 2 歳児受入れ推進事業補助金補助対象児童名簿（様式第 13 号）
- イ 幼稚園 2 歳児受入れ推進事業実績明細書（別表 4-1）
- ウ 幼稚園 2 歳児受入れ推進事業に係る収支計算書（別表 4-2）
- エ その他市長が必要と認める書類

（補助金の交付決定及び額の確定）

第 18 条 市長は、前条の規定による交付申請があったときは、その内容を審査し、当該事業の成果が補助金の交付対象の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該補助事業者に対し、幼稚園 2 歳児受入れ推進事業補助金交付決定兼額の確定通知書（様式第 14 号-1 又は様式 14 号-2）により通知するものとする。

（補助金の交付方法）

第 19 条 市長は、前条による補助金の額の確定の後に補助金を交付するものとする。ただし、市長は、補助対象事業の遂行のために必要と認めたときは、概算払により補助金を交付することができる。

（決定の取消し）

第 20 条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- （１）虚偽その他不正の手段により交付決定又は補助金の交付を受けたとき
- （２）補助金を他の用途に使用したとき
- （３）正当な理由がなく、市長の調査、報告又は資料の提出を拒んだとき
- （４）交付決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき
- （５）その他 2 歳児受入れ事業の運営等に適切さを欠いたとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

（補助金の返還）

第 21 条 市長は、交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

2 市長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の返還を請求するものとする。

（実施記録簿作成の義務）

第 22 条 補助事業者は、補助対象事業の遂行状況を明らかにするため、幼稚園 2 歳児受入れ推進事業実施記録簿（様式第 15 号）を作成しておかなければならない。なお、様式第 15 号に定める記録事項を確認できる場合に限り、補助事業者による任意の記録簿様式を用いて作成することもできるものとする。

（財産の処分の制限等）

第 23 条 補助事業者は、補助対象事業により取得し又は効用の増加した次の財産について市長の承認を受けないで補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。ただし、規則第 20 条第 1 項ただし書に規定する耐用年数を経過した場合についてはこの限りでない。

- （１）不動産及びその従物
- （２）一個又は一組の取得価格が 50 万円以上の園具・教具

- 2 前項の承認を受けようするときは、理由を記載した財産処分等承認申請書（様式第 16 号）を市長に提出して行うものとする。
- 3 前項の申請に対する承認は、財産処分等承認通知書（様式第 17 号）により行うものとする。
- 4 補助事業者は、第 1 項に規定する財産を善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

（書類の整備等）

第 24 条 補助金の交付を受けた補助事業者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の関係書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から 10 年間保存しておかなければならない。

（細則）

第 25 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はこども若者局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 31 年 2 月 25 日から実施する。

附 則（令和 3 年 7 月 19 日改正）

この改正は、令和 3 年 7 月 19 日から実施し、令和 3 年度の仙台市幼稚園 2 歳児受入れ推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（令和 3 年 12 月 15 日改正）

この改正は、令和 3 年 12 月 15 日から実施する。

附 則（令和 3 年 12 月 22 日改正）

この改正は、令和 3 年 12 月 22 日から実施し、令和 3 年度の仙台市幼稚園 2 歳児受入れ推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（令和 4 年 3 月 24 日改正）

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 5 年 3 月 31 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

別表 1 （第 6 条関係）

開設準備費	4, 000, 000 円（上限）
-------	-------------------

別表 2 （第 6 条関係）

運営費	算出額	算出単価		
	右に掲げる算出単価により算出した額を合算した額（補助対象児童 1 人当たり日額）	年間延べ利用児童数が 1, 500 人以上の施設	基本分単価	2, 650 円
			長時間加算単価	8 時間を超えた利用 ・ 超えた利用時間が 2 時間未満 330 円 ・ 超えた利用時間が 2 時間以上 3 時間未満 660 円 ・ 超えた利用時間が 3 時間以上 990 円
		年間延べ利用児童数が 1, 500 人未満の施設	基本分単価	2, 250 円
			長時間加算単価	8 時間を超えた利用 ・ 超えた利用時間が 2 時間未満 280 円 ・ 超えた利用時間が 2 時間以上 3 時間未満 560 円 ・ 超えた利用時間が 3 時間以上 840 円